

事業の全体像

産業ガスの供給を原点に事業を広げ、ものづくりと人々の暮らしに欠かすことができない安定したマーケットで多様な事業を展開。経営環境の変化に左右されず、持続的な安定成長を生み出す事業ポートフォリオを確立しています。

ヘルス&セーフティ

医療用ガスや病院設備の設計・施工・保守点検、病院業務のアウトソーシング受託、衛生材料など多彩な製品・サービスを活かして医療現場にソリューションを提供。在宅医療やオーラルケア、コンシューマーヘルス、防災などの事業も展開し、健康と安全を支えています。

メディカルプロダクツ

- ・医療用ガス (酸素・炭酸ガス・ヘリウムなど)
- ・医療機器
- ・在宅医療
- ・歯科材料

コンシューマーヘルス

- ・衛生材料
- ・エアゾール
- ・注射針

防災

- ・医療用ガス配管、手術室、集中治療室の設計・施工・メンテナンス
- ・消火設備・呼吸器の製造・販売

サービス

- ・SPD(病院内の医療材料・医薬品の調達・運用の一元管理)
- ・医療器具の滅菌・消毒

地球環境

デジタル&インダストリー

国内各地に配置された拠点を通じて産業ガスを安定的に供給することで、多様な業種の製造業を支えています。また、産業ガスとケミカルをあわせ持つ強みを活かし、幅広い製品・サービスを提供することでエレクトロニクス産業を支えています。

インダストリアルガス

- ・産業ガス (酸素・窒素・アルゴン・炭酸ガス・水素・ヘリウムなど)

エレクトロニクス

- ・半導体向け大規模窒素ガス供給
- ・特殊ガス・ケミカル
- ・ガス精製装置・半導体製造装置向け機器
- ・半導体メーカー向け化成品

機能材料

- ・電子材料、回路製品、精密研磨パッド
- ・Oリング
- ・基礎化学品(有機酸製品など)
- ・食品向け化学品(酢酸ナトリウム)
- ・マグネシア

エネルギーソリューション

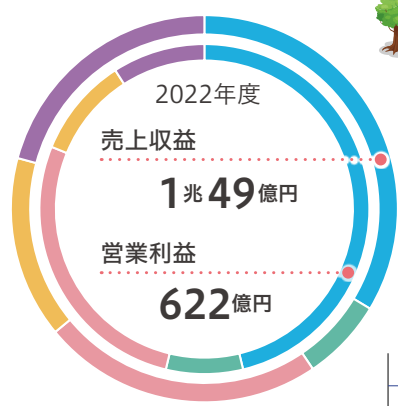
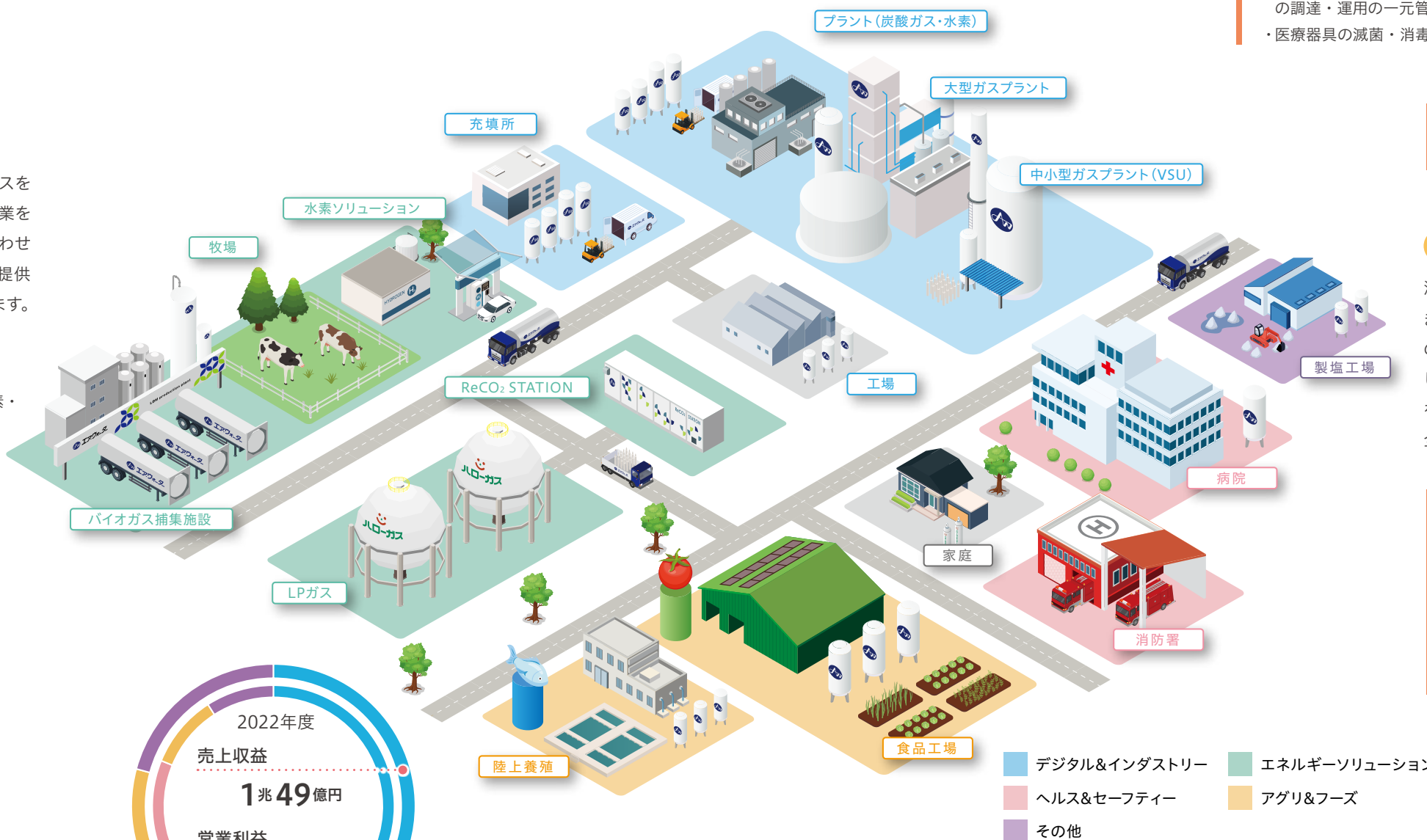
北海道・東北を中心に家庭用LPガスを販売しています。また、低・脱炭素需要の拡大を背景に、燃料転換やLNG関連事業を展開するほか、未利用資源を活用した地産地消の資源循環型エネルギー供給モデルの確立やCO₂回収・利活用など新規事業の創出を目指しています。

エネルギー

- ・LPガス・灯油の販売
- ・LPガス関連機器
- ・LNG関連機器

グリーンイノベーション

- ・低炭素・脱炭素関連の事業開発 (CO₂回収・水素エネルギー・LNGなど)



※調整額：セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない当社部門の損益

ウェルネス

アグリ&フーズ

液化窒素を活用した冷凍食品の製造販売にはじまり、青果卸・加工・小売から飲料製造、スイーツの製造販売へと事業を拡大。原料野菜の調達を通じた生産者との強い結びつき、商品開発力とそれを実現する加工技術力を活かし、多彩な領域で安全・安心な「食」を支えています。

フーズ

- ・ハム・デリカ
- ・冷凍食品
- ・スイーツ

アグリ

- ・野菜加工
- ・産直市場・青果卸
- ・農業機械の製造・販売

ナチュラルフーズ

- ・野菜・果実系をはじめとした飲料のOEM受託

その他

低温管理輸送技術を活かした3PL事業や医療物流をはじめとする「物流」、製塩技術を人工海水や環境事業にも展開する「海水」、北米・インドでの産業ガス事業とデータセンターなどで使われる高出力UPS(無停電電源装置)をグローバルに供給する「グローバル&エンジニアリング」などの事業を展開しています。

物流

- ・運送(一般物流・シャーシ輸送)
- ・食品物流
- ・医療・環境物流
- ・車体架装

海水

- ・業務用塩の製造・販売

グローバル&エンジニアリング

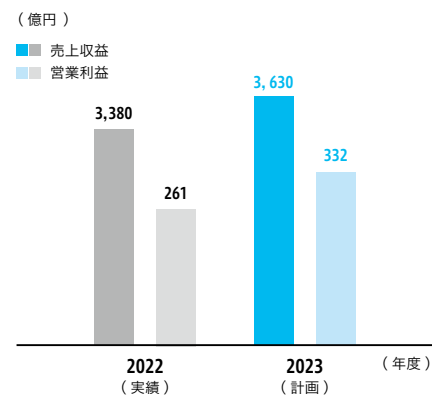
- ・鉄鋼向けオンサイトガス供給
- ・ローリー・シリンダー供給
- ・産業ガス関連機器(低温機器、水素・炭酸ガスなど)
- ・エンジニアリング
- ・高出力UPS(無停電電源装置)

電力

- ・木質バイオマス発電

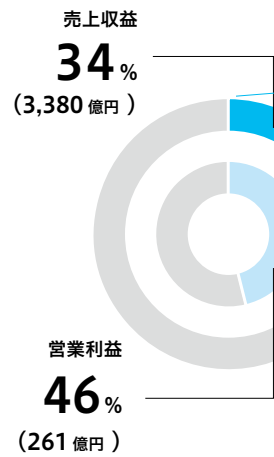
デジタル&インダストリー

売上収益・営業利益

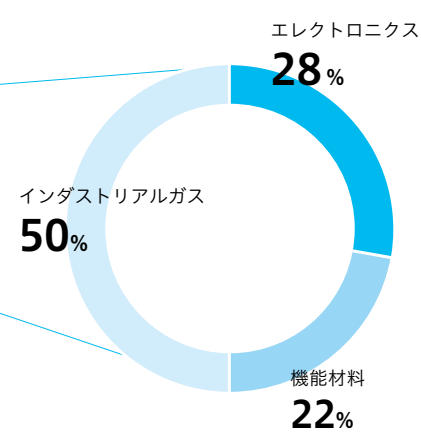


営業利益率
2022年度 7.7% ▶ 2023年度 (計画) 9.1%

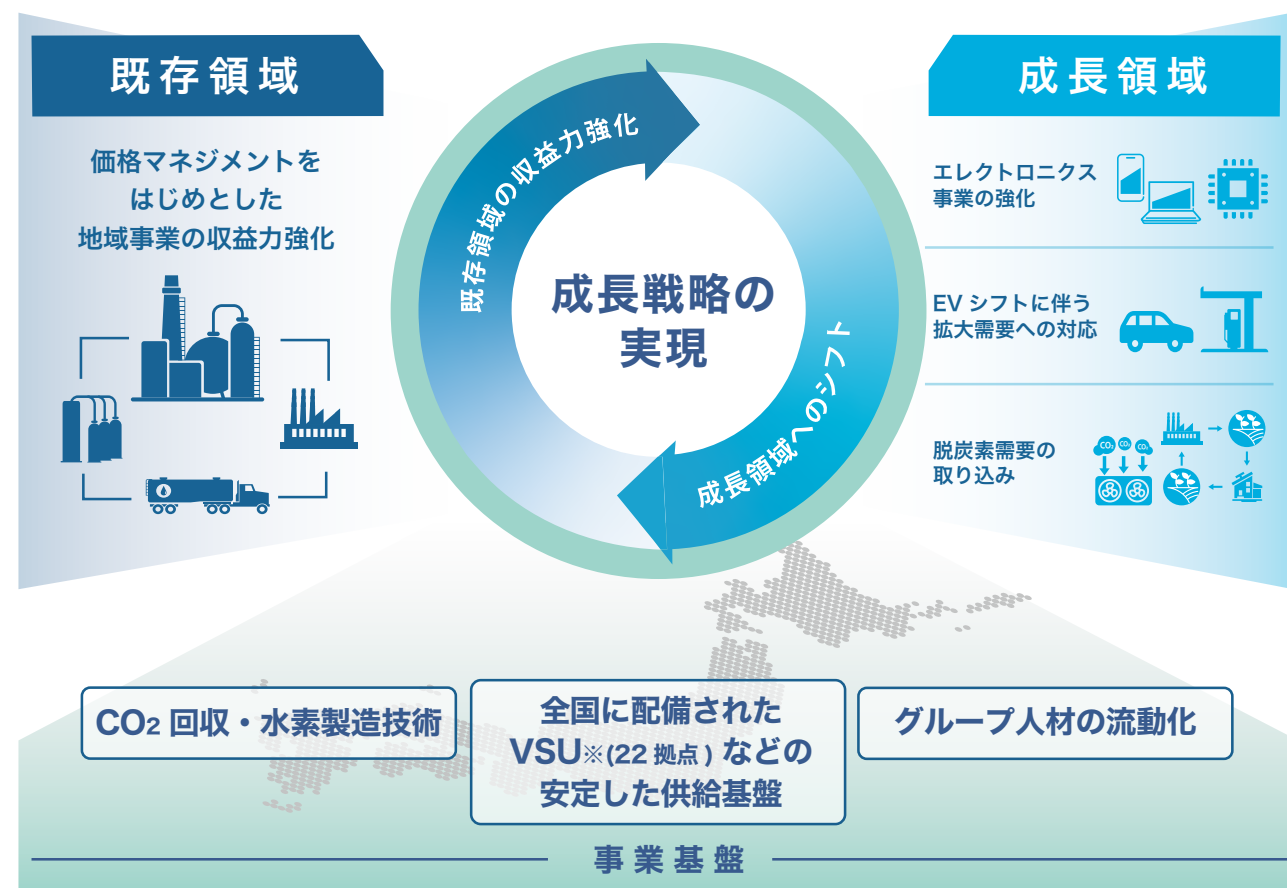
2022年度(全社実績に占める) 売上収益・営業利益構成



2022年度ユニット別 売上構成比



事業展開イメージ



事業における強み

日本国内に最適配置された全国22機のVSUなどの製造・貯蔵・物流ネットワークによる安定供給体制

空気分離装置や水素製造・CO₂回収などのガス供給・エンジニアリング技術

産業ガスに加え、ケミカル材料、関連機器など、半導体製造のバリューチェーンを支える製品群

国内トップシェアを誇る機能化学製品(電磁鋼板用マグネシア、無水フタル酸、酢酸ナトリウム)

外部環境認識

★
機会

- ★ デジタル化を背景とした半導体・EV関連需要の拡大
- ★ CO₂回収、水素など脱炭素関連需要の拡大
- ★ ■ 半導体等エレクトロニクス関連需要の変動に伴う製造・販売への影響

■
リスク

- 電力コストの変動に伴う製品コストへの影響
- 製油所や高炉の統廃合を背景とした炭酸ガス、アルゴンソースの減少

中長期的な方針/成長戦略

1 収益力強化

- 製品・サービス価値向上に向けた価格マネジメントの徹底
- 炭酸ガスのソース確保やアルゴンの生産設備増強など、製造拠点の拡充・最適配置によるガス需要への対応
- エレクトロニクス・物流分野などグループ会社の統合再編による事業運営の効率化
- 環境やエレクトロニクスなど成長領域への人員の再配置

2 エレクトロニクス事業の強化

- 大手半導体デバイスメーカーの工場増強に対応したオンサイトガス供給プラントの新増設
- オンサイトガス供給の拡大に連動したケミカル材料・供給機器の販売拡大
- エレクトロニクス・機能材料分野の技術・ノウハウを融合した半導体・電子材料の開発

3 カーボンニュートラルへの取り組み強化

- 高効率水素発生装置「VHR」による、原料ソースの動向に影響を受けない水素の安定供給体制の構築
- CO₂回収装置の併設により、都市ガスから水素を製造する際に発生するCO₂を回収し、クリーンな水素製造を実現
- グリーン電力を利用した酸素・窒素・アルゴンの製造・販売

TOPICS

水素ガス発生装置「VHR」による製造拠点戦略

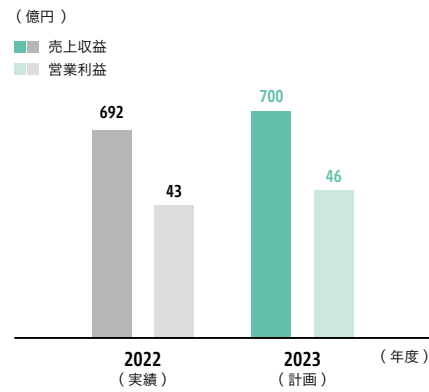
当社グループは、国内屈指となる9カ所のオンサイト水素ガス供給拠点と、11カ所の圧縮水素製造拠点による製造供給ネットワークを構築、また世界最高水準の発生効率と環境負荷低減を実現した水素ガス発生装置「VHR」を自社開発しています。現在、生産設備の更新や新設時に「VHR」を展開し、原料ソースの動向に影響を受けにくい安定

供給体制を構築し、同時に脱炭素を背景に高まる水素需要を取り込むための製造拠点戦略を推進しています。なお、天然ガスの水蒸気改質による製造方法であるため、将来的にはCO₂回収装置を併設し、水素のクリーン化と炭酸ガス製造拠点の拡充につなげる構想です。



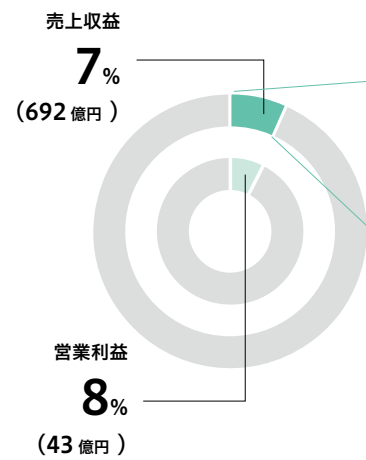
エネルギーソリューション

売上収益・営業利益

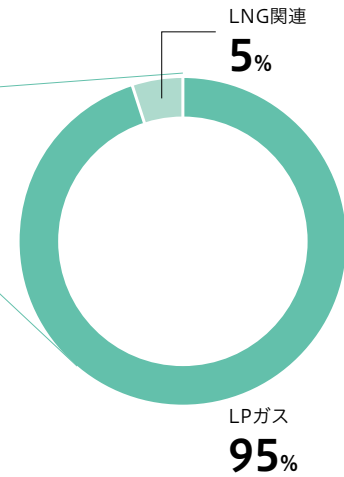


営業利益率
2022年度 6.2% ▶ 2023年度(計画) 6.6%

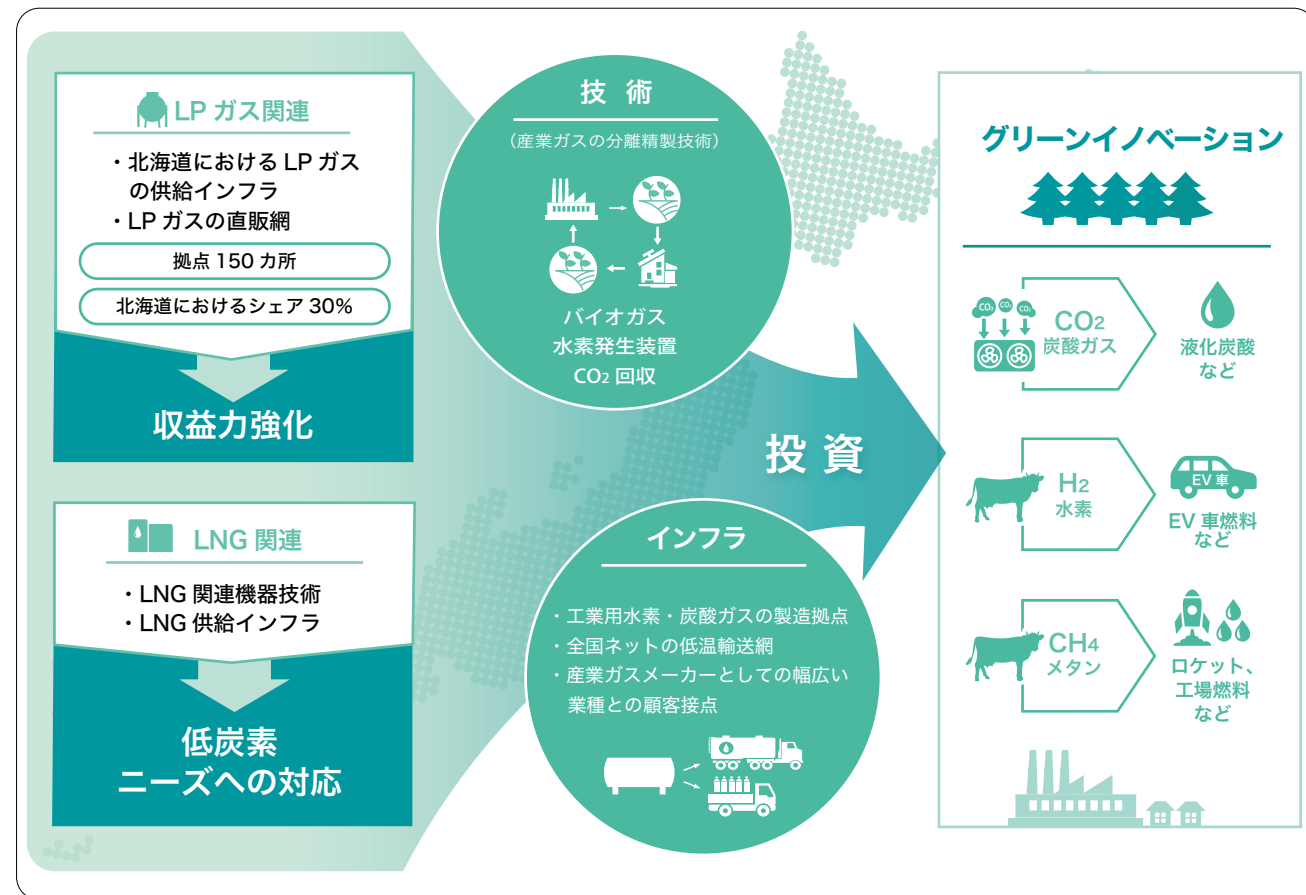
2022年度(全社実績に占める) 売上収益・営業利益構成



2022年度事業別 売上構成比



事業展開イメージ



事業における強み

LNGローリーやLNG関連機器などの低炭素関連技術

産業ガス事業で培ったCO₂回収・水素などの脱炭素関連技術

北海道内99%のエリアをカバーするLPガスの安定供給インフラ(充填、配送、営業拠点)

外部環境認識

★ 機会

- ★ 低・脱炭素社会へ向けた動きの加速による、カーボンニュートラルエネルギーの提案・機会の拡大
- ★ LPガス販売店の後継者不足など潜在的なM&A機会の拡大

■ リスク

- 人口減少や温暖化によるLPガス・灯油の消費量の減少

中長期的な方針/成長戦略

1 収益力強化

- IoTを活用したLPガスの配送・充填・検針業務の効率化
- 配送料や充填手数料などの価格適正化
- 配送・充填拠点やグループ会社の統合再編による事業運営の効率化

2 低炭素ニーズへの対応

- 低・脱炭素化の潮流を背景とした燃料転換の推進とLNG関連機器の販売拡大

3 カーボンニュートラルエネルギー事業への構造転換

- CO₂回収・利活用やバイオガス、液化バイオメタンなど、気候変動問題に対応した新事業の創出
- LPガス供給網や産業ガスの顧客接点を基盤とした地産地消の資源循環型エネルギー供給モデルの確立
- 垂直ソーラー発電システム「VERPA」の販売拡大

TOPICS

世界初、駐車場などと併用可能な垂直ソーラー発電システム「VERPA(ヴァルパ)」を開発
～垂直型で場所を取らず、豪雪地帯にも導入可能～

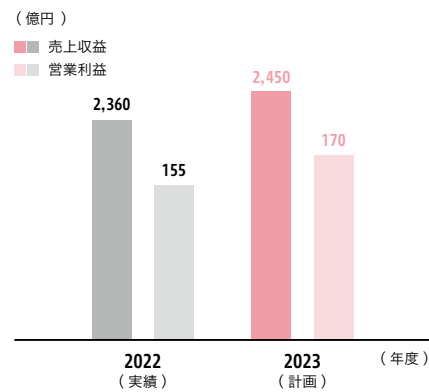
当社はルクサーソーラー社(ドイツ)と共同で垂直ソーラー発電システム「VERPA」を開発しました。通常の平置き型・傾斜型に比べて設置面積を抑えられ、地表面からモジュール最下部までの高さを2m以上確保していることから、

駐車場などの他用途と併用可能な世界初の画期的なシステムです。加えて、両面発電が可能のため発電出力も傾斜型とほとんど変わらないほか、垂直であるため、雪に強いことも特長です。



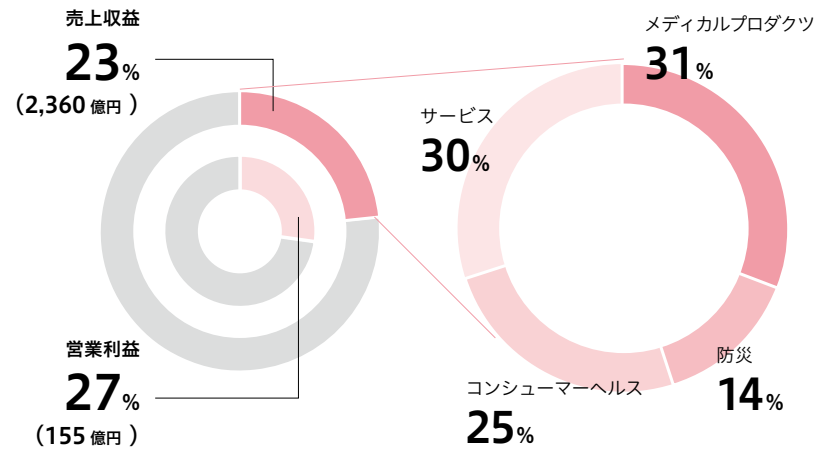
ヘルス&セーフティ

売上収益・営業利益

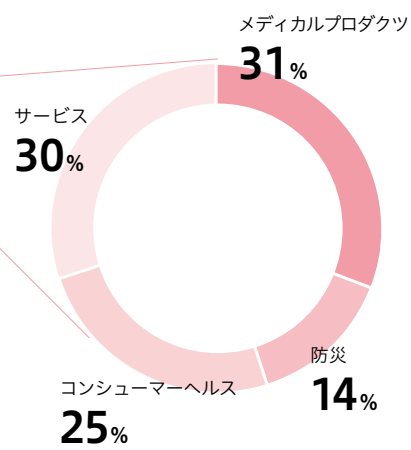


営業利益率
2022年度 6.6% ▶ 2023年度 (計画) 6.9%

2022年度 (全社実績に占める) 売上収益・営業利益構成



2022年度ユニット別 売上構成比



事業展開イメージ



事業における強み

急性期医療から消費者ヘルスまで
多様な事業領域を有する総合力

「VSU」ネットワークによる医療用酸素の
安定供給体制

医療用ガス、病院設備工事をはじめとした
高シェア事業による安定収益基盤

在宅医療事業 (在宅酸素療法) のインフラ・
ネットワーク (機器製造・配送・保守など)

呼吸器、ガス消火設備など防災事業における
高シェア製品群

外部環境認識

★ 機会

- ★ 医療機関における医療機器の高機能化・病院業務の効率化ニーズの高まり
- ★ 地域包括ケア・在宅医療ニーズの拡大
- ★ 介護・予防医療ニーズの高まり

■ リスク

- ★ 医療DXの進展
- ★ 国内における医療費抑制

中長期的な方針/成長戦略

1 収益力強化

- 材料費や人件費などのコスト上昇に対応した、医療ガスや設備工事をはじめとした価格の改定
- 消費者ヘルス (注射針、衛生材料) における内製化による原価の低減
- 防災やエアゾールにおける省人化投資による生産性の改善
- 病院向け事業拠点の統合再編による合理化

2 グループ会社の統合再編による病院向けビジネスの強化

- 医療機器・介護製品などの開発・製造・販売・保守の一貫体制の構築
- デジタル技術を活用した医療機器の開発

3 在宅医療・消費者ヘルスの拡大

- 在宅リハビリに関わる新規事業の創出
- 注射針におけるOEM事業の拡大
- 化粧品におけるOEM/ODM事業の拡大

4 防災事業の強化

- ガス消火分野における、旺盛なデータセンター・造船向け需要拡大への対応

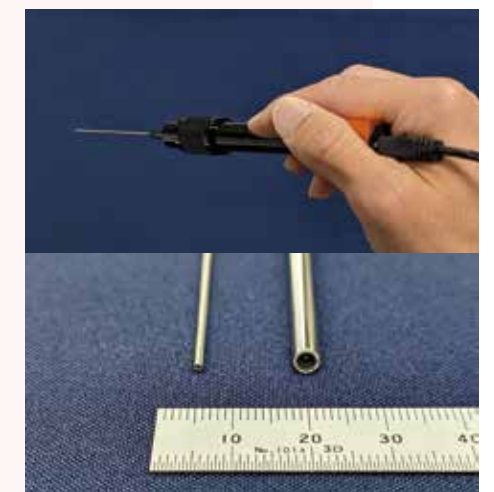
TOPICS

医療機器の開発・製造・販売・保守の一貫体制を構築 極細硬性内視鏡などニーズを捉えた製品開発に注力

2023年7月、当社グループが保有する医療事業の人材・技術などのリソースをエア・ウォーター・メディカル㈱に機能集約しました。医療事業の中核会社と位置付け、製品の開発から製造、販売、保守までの一貫体制を構築し、メーカー力を強化します。ヘルスケア開発センター・

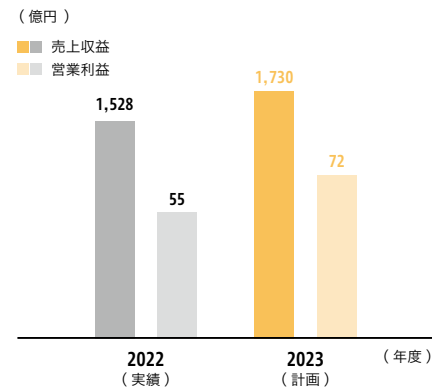
ヘルスケア映像事業部と連携し、慶應義塾大学と共同開発した極細硬性内視鏡など医療現場のさまざまなニーズをこれまで以上に的確に捉えた製品開発に注力していきます。

※写真(下)は従来の硬性内視鏡(右)との比較



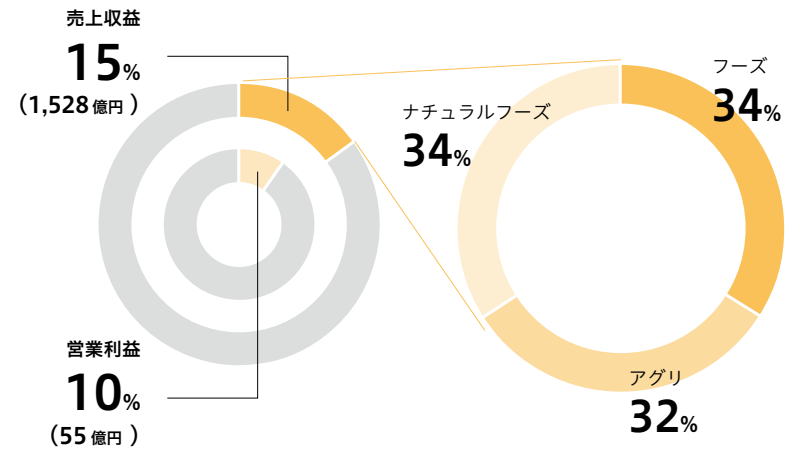
アグリ&フーズ

売上収益・営業利益



営業利益率
2022年度 3.6% ▶ 2023年度(計画) 4.2%

2022年度(全社実績に占める) 売上収益・営業利益構成



2022年度ユニット別 売上構成比

事業における強み

- 北海道を中心とした生産者との栽培契約による原料野菜の安定調達力
- 3社協業を軸とした全国をカバーする青果物流ネットワークと低温管理輸送技術
- 農産品を中心にハム・デリカ、スイーツまでさまざまな食のニーズに対応する多彩な生産・加工技術
- 栽培から調達、加工、物流、小売までのバリューチェーン
- 契約栽培地や加工工場が集積する「北海道ブランド」の効果的な活用

外部環境認識

★ 機会

- 食をめぐる消費者意識の変化(健康志向・簡便化)
- 少子高齢化などによる農業の担い手不足
- 中食市場や外食市場の拡大

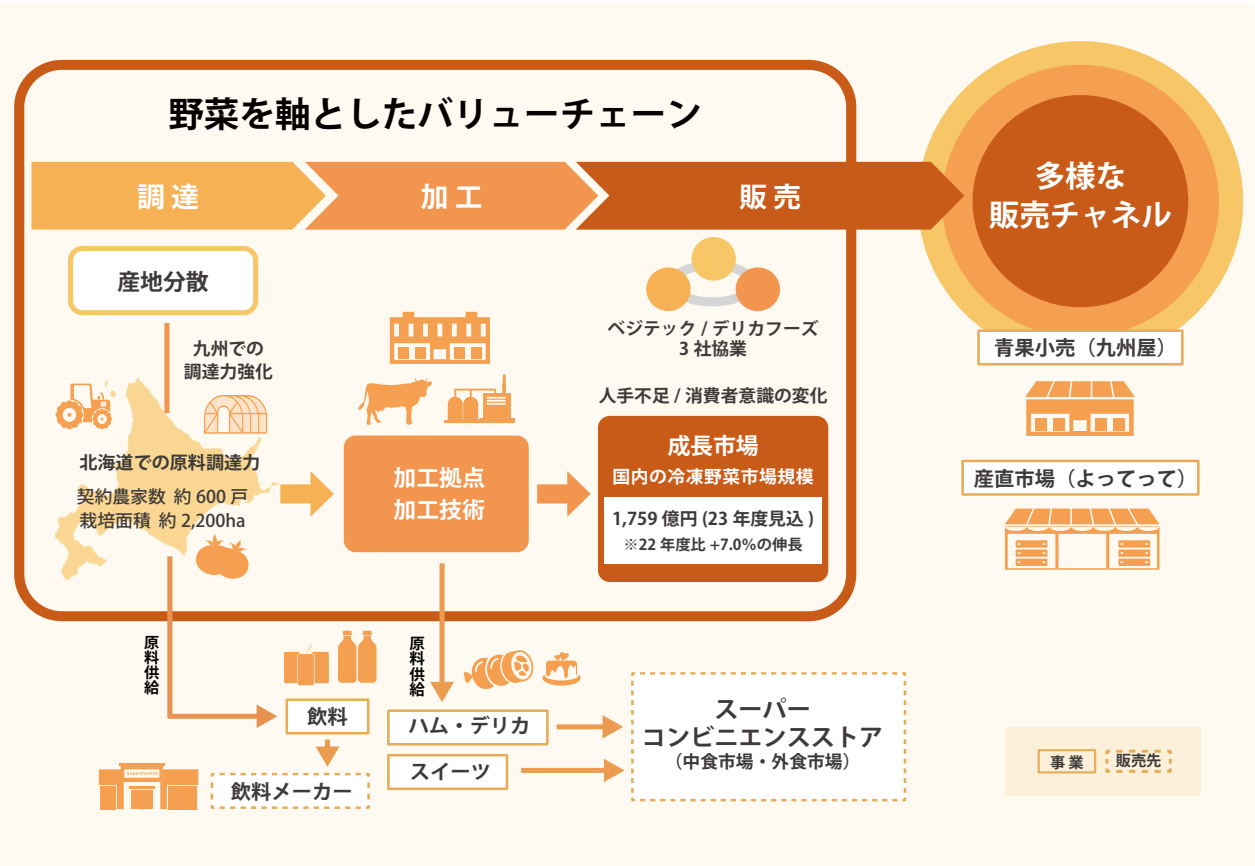
■ リスク

- 天候不順による原料野菜の調達不足と価格変動
- 原材料や物流のコスト変動

中長期的な方針/成長戦略

- 収益力の強化**
 - フーズ分野における生産体制(拠点・品目)の最適化
 - 飲料分野における製造ラインの最適化(統合・新設)
 - 青果小売分野における廃棄ロス低減のための仕入改善
 - グループ物流インフラの活用による物流コストの低減
 - 原料価格の上昇に対応した価格適正化
- 業界大手2社との資本業務提携を中心とした青果流通加工プラットフォームの強化**
 - 3社の契約農家および調達ルートを活用、九州への産地分散による原料野菜の調達力の強化
 - 3社の製品の相互販売や外食・中食市場を中心とした取引先の開拓・拡大
 - 3社の物流ネットワークおよび拠点・施設を活用した青果流通・インフラ事業の強化
 - 鮮度保持・食品加工技術の共同開発
- 「食」のニーズや課題に対応した商品の提供**
 - コンビニ向けトップシール製品などの総菜、冷凍野菜など家庭向け製品の販売拡大
 - 冷凍スイーツ分野への本格参入
 - 循環型容器や紙容器ラインの拡充など顧客の環境ニーズへの対応

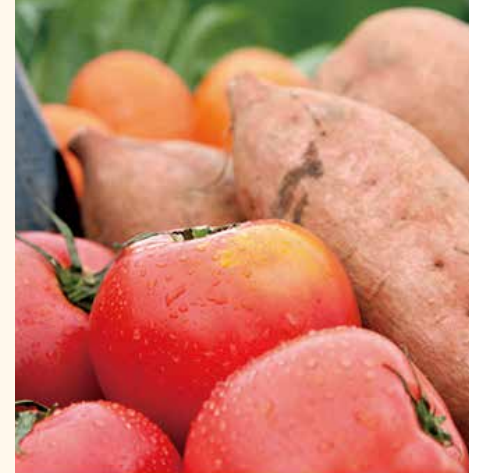
事業展開イメージ



TOPICS

3社協業を通じて、畑から食卓までをつなぐ 青果流通加工プラットフォームを強化

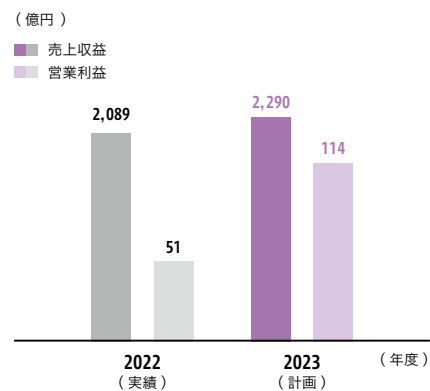
2023年2月、青果物の専門商社で加工・仲卸を手掛ける(株)ベジテック、業務用のホール野菜やカット野菜を販売するデリカフーズホールディングス(株)との3社協業を開始。3社の強みを活用して原料調達機能の強化や物流の効率化を進めるとともに、3社の販路を通じて、北海道の「食」を全国へ。産地と食卓をつなぐ青果流通加工プラットフォームを強化することで食の安心・安全をワンストップで実現し、地域農業の振興やフードロス低減にも貢献していきます。





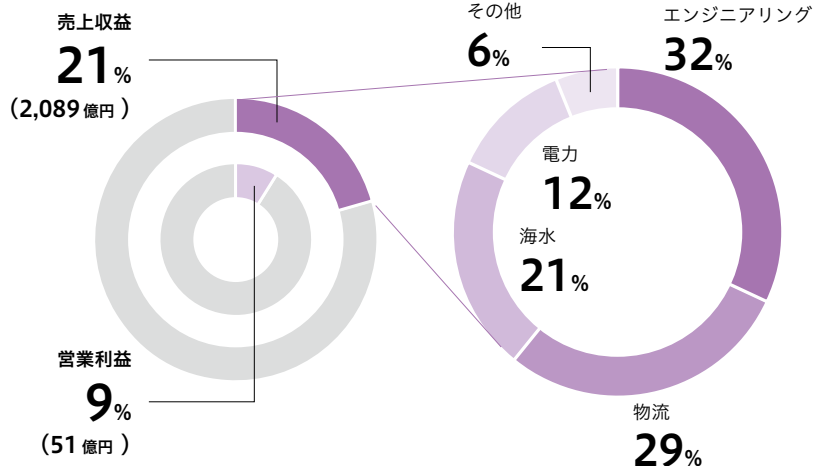
物流 / 海水 / グローバル&エンジニアリング / 電力

売上収益・営業利益



営業利益率
2022年度 2.5% ▶ 2023年度 (計画) 5.0%

2022年度(全社実績に占める) 売上収益・営業利益構成



事業展開(バリューチェーン)

物流

産業ガスの自社配送で培った低温管理輸送技術を活かし、3PLに代表される食品物流、血液を運ぶ医療物流、そして一般貨物輸送やシャーシ輸送、トラックボディなどの設計架装まで、幅広く事業を展開しています。

全国に広がるグループ物流ネットワーク

グループ7社

- 従業員 3,891名
- 営業拠点 102カ所
- 車両 2,304台
- 倉庫 44カ所

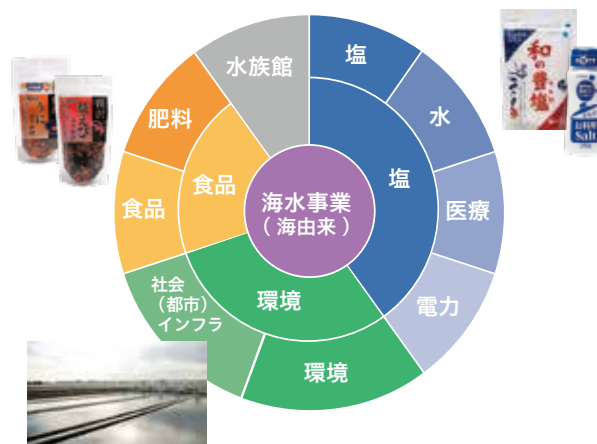


グローバル & エンジニアリング (G&E)

インド、北米において産業ガス関連事業を展開しているほか、産業ガスに欠かせない関連機器の製造・販売、エンジニアリング事業を展開しています。また、データセンターや半導体工場に欠かせない高出力UPS(無停電電源装置)の提供も行っています(→p.44)。

海水

国内トップシェアを誇る業務用塩・家庭用塩の製造・販売のほか、水酸化マグネシウムや水処理吸着剤などの環境製品、水処理設備や下水道設備、水族館への出資・人工海水の供給などを手掛けています。



電力

環境への負荷が少ない低炭素・循環型社会に対応すべく、福島県いわき市で、再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT制度)を活用した木質バイオマス発電事業を手掛けています。

事業における強み

- 物流**
 - 全国に広がる自社物流ネットワーク
 - シャーシ輸送、3PL、医療・環境物流、車体製作など多様な物流サービスの展開
- 海水**
 - 国内における業務用塩の高いシェア
 - 製塩から派生した多様な事業ポートフォリオによる安定収益基盤
- G&E**
 - 低温機器の生産体制(北米・マレーシア)とプラントエンジニアリングの技術力(インド・北米)
 - 高シェアのロータリー式UPSと、グローバルに対応できるメンテナンス体制

外部環境認識

★ 機会

- ★ (物流) EC取引やリサイクル需要の拡大に伴う荷扱い量の増加
- ★ (海水) 上下水道など社会インフラ更新需要の拡大
- ★ (G&E) インドにおける鉄鋼向けをはじめとした産業ガス需要の拡大
- ★ (G&E) 脱炭素化に向けた水素・炭酸ガス関連機器需要の拡大
- ★ (G&E) データセンターや半導体工場の新增設に伴う需要の拡大

■ リスク

- (物流) 2024年問題(労働時間規制やドライバー不足)
- (海水/電力) 発電燃料や海上輸送コストの急激な市況変動
- (G&E) 現地国における法規制、商慣習の違い

中長期的な方針/成長戦略

1 海外事業の拡大

【インド】

- 鉄鋼向けオンサイト案件の新規獲得と拠点拡充による製造・物流インフラなどのサプライチェーンの構築

【北米】

- 北米における産業ガスディストリビューターのM&A、JVの推進による事業基盤となるガス製造・販売拠点のネットワークの構築
- 液化水素・炭酸ガスをはじめとした脱炭素関連事業の基盤構築

【高出力UPS】

- 拡大するデータセンター需要に対応するとともに、環境性能を高めた高出力UPS製品を展開
- 電源システムに関するエンジニアリングノウハウを活用し、ASEAN、台湾、日本などのアジア需要地へ事業エリアを拡大

2 物流事業の基盤強化

- 幹線輸送ネットワークの整備によるコールドチェーンの確立
- IoTを活用した配車、仕分けなど事業運営の効率化の推進

3 日本海水における安定収益基盤の強化

- 価格マネジメントの徹底を軸に、製塩をはじめとした既存事業の収益力の強化
- 下水管更生をはじめとした都市インフラ事業の拡大
- バイオマス発電燃料の国内材比率の向上、調達見直しなどによる市況変動リスクの低減

4 木質バイオマス発電事業の収益基盤の強化

- 調達コストの低減と安定稼働の継続

TOPICS

海外事業・エレクトロニクスの拡大を見据え、エンジニアリング体制を強化

産業ガス供給に不可欠な技術領域であるエンジニアリング体制を強化するため、当社の堺事業所において、産業ガスプラントの開発・設計・製作・運転・保守部門などを集約する総合エンジニアリングセンターを新設します。また、プラント製作工場も増設し、製作能力の増強を約2倍にまで進めています。気分離プラントの製作に対応できるエンジニアリング技術をさらに強化し、装置の大型化にも対応できるエンジニアリング体制を構築することで、インドをはじめとした海外における産業ガス事業の拡大、さらには当社グループの大手半導体デバイスメーカーの旺盛な生産増強への対応を加速していきます。



堺事業所パース図